

第2節

課題別の取組

ODA大綱では、貧困削減、持続的成長、地球規模課題への取組、および平和の構築の4つを重点課題として掲げています。本節では、これらの課題について最近の日本の取組を紹介します。

1. 貧困削減

(1) 教育

教育は、貧困削減のために必要な経済社会開発において重要な役割を果たします。また個人個人が持つ才能と能力を伸ばし、尊厳を持って生活することを可能にし、他者や異文化に対する理解を育み、平和の礎となります。ところが、世界には学校に通うことのできない子どもが約6,700万人もいます。最低限の識字

能力(簡単で短い文章の読み書きができること)を持たない成人も約8億人にのぼり、その約3分の2は女性です^{注6}。このような状況を改善するために、国際社会は「万人のための教育(EFA)」(34ページ用語解説参照)を実現しようとしています。

< 日本の取組 >

日本は従来から、「国づくり」と「人づくり」を重視して、開発途上国の基礎教育^{*}や高等教育、職業訓練の充実などの幅広い分野において教育支援を行っています。2002年に「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」^{注7}を発表し、日本は、①教育を受ける機会の確保、②教育の質の向上、③教育行政・学校運営方法の改善を重点項目に、学校建設などのハードや教員の養成などソフトの両面を組み合わせた支援を行ってきました。

2010年に日本は、2011年からミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年までの間の新教育協力政策として「日本の教育協力政策 2011-2015」を発表しました。(MDGsについては10ページ図版参照)新政策では、①基礎

教育の支援、②基礎教育後の支援(初等教育終了後の中等教育、職業訓練、高等教育等)、③紛争や災害の影響を受けた脆弱国への支援の3つに力を注ぎ、2011年からの5年間で35億ドルの資金的支援を約束しています。日本は、質の高い教育環境を整えること



セネガルの小学校で青年海外協力隊員が折り紙を教える(写真提供:斎藤健介)

注6：(出典) UNESCO「EFAグローバル・モニタリング・レポート2011」

注7：成長のための基礎教育イニシアティブ BEGIN: Basic Education for Growth Initiative

を目指し、疎外された子どもや脆弱国など支援が届きにくいところにも配慮し、初等教育の修了者が継続して教育を受けられるような支援を行っていきます。この支援によって少なくとも700万人の子どもに質の高い教育環境を提供します。また、この新政策において日本は、基礎教育支援モデルとして、すべての子どもたちに教育の機会を提供することを目指す「スクール・フォー・オール」を提案し、学校・地域コミュニティ・行政が一体となって、①質の高い教育（教師の質）、②学校運営の改善、③貧困層、女子や障がい児など就学が困難な状況の子どもたちへの取組、④安全な学習環境（学校施設整備や栄養・衛生面）など様々な面での学習環境の改善に取り組んでいきます。

2011年6月に東京で開催したMDGsフォローアップ会合の教育分科会では、教育の質の改善等をテーマとして議論を行い、効果的な取組例をまとめた文書を作成しました。

また、2015年までに初等教育を完全普及することを目指す国際的な枠組みである「ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」（34ページ用語解説参照）に関しては、2008年1月から日本はG8議長国として共同議長および運営委員を務め、FTIの議論および改革への取組に積極的に参加してきています。そして、FTIの関連基金に対して、2007年度から2010年度までに総額約550万ドルを拠出しました。

2008年4月、日本は、「万人のための教育（EFA）」の自立と持続可能性に関する国際シンポジウムにおいて、質・量両面における基礎教育のさらなる充実、基



Bangladeshで青年海外協力隊員が環境教育を行う小学校を訪問する
山花郁夫外務大臣政務官

礎教育を超えた多様な教育段階における支援の強化、教育と他分野との連携、内外を通じた全員参加型の取組を重視すべきとのメッセージを発信しました。その具体的な取組として、2008年からの5年間で、アフリカにおいて約40万人の子どもに役立つ約5,500教室から構成される小中学校1,000校を建設し、約10万人のアフリカの理数科教員（全世界で約30万人）の能力を向上し、アフリカにおける学校運営改善の取組を1万校まで拡大することを表明し、着実に実施しています。

また、アフガニスタンでは、約30年間にわたる内戦の影響を受け、非識字人口が約1,100万人（人口の4割程度）と推定されており、アフガニスタン政府は、これに対して2014年までに約360万人へ識字教室を提供することを目指しています。日本は、2008年から国連教育科学文化機関（UNESCO）^{注8}を通じた総額



ガーナの小学校で活動する青年海外協力隊員（写真提供：森昭子）



ブータンの教室は狭くて暗いため、ときどき青空の下で授業を行う
（写真提供：関健作/JICA）

注8：国連教育科学文化機関ユネスコ UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

約33億円の無償資金協力により、国内18県100郡で計約60万人のための識字教育を支援し、アフガニスタンの識字教育の推進に貢献しています。

近年では、国境を越えた高等教育機関のネットワーク化の推進や、周辺地域各国との共同研究等を行っています。また、「留学生30万人計画」に基づく日本の高等教育機関への留学生受入れなど多様な方策を通じて、開発途上国の人材育成を支援していきます。さらに、日本国内の大学が持つ「知」（研究成果や高度人材育成機能）を活用して、国際協力の質的な向上を目指す「国際協カイニシアティブ」事業を実施しました。その主な取組としては、日本の教育研究関係者が持つ知識と経験をもとに国際協力に役立つ教材やガイドライン（指針）などを作成すること、それらを広く活用できるように公開することなどが挙げられます。

また、「青年海外協力隊現職教員特別参加制度」*

を通じて現職教員が青年海外協力隊に参加しやすくなるよう努めています。開発途上国へ派遣された現職教員は、現地において教育や社会の発展に尽くし、帰国後は国内の教育現場で現地での経験を活かしています。



エクアドルの養護学校で青年海外協力隊として活動する現職教員。子どもたちがたたいているタンバリンは日本人から贈られたもの（写真提供：飯島ちづる）

用語解説

*基礎教育

生きていくために必要となる知識、価値そして技能を身につけるための教育活動。主に初等教育、就学前教育、成人識字教育などを指す。

*青年海外協力隊現職教員特別参加制度

文部科学省がJICAに推薦した教員は、一次選考の技術試験が免除され、日本の学年に合わせて、派遣前訓練開始から派遣終了までの期間を4月から翌々年の3月までの2年間（通常2年3か月のところ）とするなど、現職教員が参加しやすい仕組みとなっている。

南スーダン

「南部スーダン理数科教育強化プロジェクト」 技術協力プロジェクト（2009年11月～実施中）

南スーダンでは、就学者数の増加に対して教員数が不足している上に、教員の約65%が必要な研修を全く受けていないため、教育の質の確保が大きな課題となっています。日本は、国の発展に重要な小中学校の理数科教育を協力対象に定め、教員向け研修の指導者の育成や、体系的な研修実施のためのモデルづくりを支援し、小中学校教員の理数科指導力の向上、および理数科教育全体の質の向上を積極的に支援しています。日本が行う研修を受けた教員が、さらに各州で講師となって同様の研修を行うことにより、南スーダン全体で、1,000人から1,500人の教員が育成されることが期待されています。（南スーダンについては101ページ参照）



未来の国作りを支える人材を育てる（写真提供：JICA）

(2) 保健医療・福祉、人口

開発途上国に住む人々の多くは、先進国であれば日常的に受けられる基礎的な保健医療サービスを受けることができません。また、予防接種制度や衛生環境などが整備されていないため、感染症や栄養障害、下痢などにより、年間810万人以上の5歳未満の子どもが命を落としています。^{注9}さらに、助産師など専門技能を持つ者による緊急産科医療が受けられないため、年間35万人以上の妊産婦が命を落としています。^{注10}

< 日本の取組 >

日本は従来から、人間の安全保障(32ページ図版参照)に結びつく地球規模課題として保健医療分野での取組を重視し、保健システム*の強化などに関する国際社会の議論をリードしてきました。具体的には、2000年のG8九州・沖縄サミットにてサミット史上初めて、感染症を主要議題の一つとして取り上げ、これがきっかけとなって2002年には「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)」が設立されました。

2005年には保健関連のミレニアム開発目標(MDGs)の達成(10ページ図版参照)に貢献することを目指した『保健と開発』に関するイニシアティブを打ち出しました。そして、2008年7月のG8北海道洞爺湖サミットでは、保健システムを強化することの重要性を訴え、G8としての合意をまとめた「国際保健に関する洞爺湖行動指針」を発表しました。また、2010年6月のG8ムスコカ・サミット(カナダ)では、MDGsの中でも達成具合が遅れている母子保健に対する支援を強化するムスコカ・イニシアティブの下、日本は母子保健分野で2011年から5年間で最大500億円規模、約5億ドル相当(2010年6月時点)の支援を追加的に行うことを発表しました。

さらに、2010年9月のMDGs国連首脳会合では、菅総理大臣が「国

その一方で、世界の人口は増加の一途をたどっており、「世界人口推計2010年度版」では、2011年10月31日には70億人を突破するとの推計が示されました。一般的に人口増加率は開発途上国の中でも貧しい国ほど高く、一層の貧困や失業、飢餓、教育の遅れ、環境悪化などにつながります。このような問題を解決する観点からも、人口問題に大きな影響を与え得る母子保健、家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)やHIV/エイズへの対策が急務となっています。

際保健政策2011-2015」を発表し、保健関連のMDGs達成に貢献するために、2011年から5年間で50億ドル(世界基金への当面最大8億ドルの拠出を含む)の支援を行うことを表明しました。この首脳会合に続く会合として2011年6月に開催されたMDGsフォローアップ会合では、保健分科会で保健関連MDGs4/5/6(目標4:乳幼児死亡率の削減、目標5:妊産婦の健康の改善、目標6:HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止)および2015年以降の開発目標(ポストMDGs)も見据えた政策(保健システム・糖尿病、がんなどの非感染症疾患)について議論をし、成果をまとめた文書を発表しました。新たな国際保健政策では、①母子保健、②三大感染症*(HIV/エイズ・結核・マラリア)、③新型インフルエンザやボ



バングラデシュ「母性保護サービス強化プロジェクト」基礎体温について学ぶ住民たち(写真提供:岡清香)

注9:(出典) UNICEF "Child mortality rate drops by a third since 1990" http://www.unicef.org/media/media_56045.html (accessed November 2, 2011) "State of the World's Children 2010"

注10:(出典) WHO "MDG5: improve maternal health" http://www.who.int/topics/millennium_development_goals/maternal_health/en/index.html

リオを含む公衆衛生上の緊急事態への対応を3本柱としています。特にMDGsの達成具合が遅れている母子保健分野については、EMBRACEモデル^(33ページ用語解説参照)に基づいた支援を目指しています。日本はこの新政策の下で、これまでガーナ、セネガル、バングラデシュなどの国において、効率的支援を実施していくための戦略を策定してきました。その戦略は、国際機関などほかの開発パートナーとの間で相互に補完する連携を促進し、開発途上国が保健関連MDGsを達成していくための課題解決に照準を合わせたものです。また、支援の実施国において、国際機関などほかの開発パートナーと共に、43万人の妊産婦と、1,130万人の乳幼児の命を救うことを目指します。特に三大感染症対策については、世界基金に対する資金的な貢献と日本の二国間支援とを補う形で強化することで、効果的な支援を行い、ほか

の開発パートナーと共に、エイズ死亡者を47万人、結核死亡者を99万人、マラリア死亡者を330万人削減することを目指に取り組んでいます。(感染症については80ページ参照)



バヌアツで手洗い方法を学ぶ子どもたち(写真提供:神保雄己)

用語解説

＊保健システム

行政・制度の整備、医療施設の改善、医薬品供給の適正化、正確な保健情報の把握と有効活用、財政管理と財源の確保とともに、これらの過程を動かす人材やサービスを提供する人材の育成・管理を含めた仕組みのこと。

＊三大感染症

HIV/エイズ、結核、マラリアを指す。これらによる世界での死者数は毎年約430万人に及ぶ。これらの感染症のまん延は、社会や経済に与える影響が大きく、国家の開発を阻害する要因ともなるため、人間の安全保障の深刻な脅威であり、国際社会が一致して取り組むべき地球規模課題と位置付けられる。

ヨルダン

「南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト」
技術協力プロジェクト(2006年9月～2011年9月)

ヨルダン南部地域の村落は広大な土地に点在しており、遊牧民特有の保守的な文化・社会的背景もあって、女性の健康問題への取組が遅れています。このプロジェクトではこのような地域でも女性が基礎的保健サービスを受けられるよう、村落ヘルスポスト^{*}でのサービス向上や地域保健行政の強化に取り組みました。また、男性を含む村全体の住民を対象に、女性の健康や家族計画の啓発活動も行いました。村民から選出、訓練された「保健指導員」は、プロジェクトからの働きかけにより新規の公務員として雇用され、ヘルスポストでの活動や家庭訪問を通して保健サービスを提供しています。家庭訪問を受けた女性の間では、2007年の避妊実行率43.7%が2011年には55.6%へと上昇し、産後ケアの受診率も地域全体で25%(2007年)から36%(2011年)に上昇するなど、着実な成果が現れています。「最も閉鎖的」とされた南部地域におけるこれらの成果は、今後ヨルダン全体の保健政策に反映され、全国各地において活用される予定です。

＊エンパワメント：自らの力で問題を解決することのできる技術や能力を身につけること
＊ヘルスポスト：簡易の保健所



ベドウィン(遊牧民)世帯への家庭訪問による啓発活動(写真提供:JICA)

(3) 水と衛生

水と衛生の問題は人の生命にかかわる重要な問題です。水道や井戸などの安全な水を利用できない人口は、2008年に世界で約8億8,400万人、下水道などの基本的な衛生施設を利用できない人口は途上国

人口の約半分に当たる約26億人にのぼります。^{注11}安全な水と基本的な衛生施設が不足しているため下痢を引き起こし、年間150万人以上の5歳未満の子どもが命を落としています。^{注12}

< 日本の取組 >

2006年に開かれた第4回世界水フォーラムで日本は「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ (WASABI)」^{注13}を発表しました。日本は、水と衛生分野での援助実績が世界一です。この分野に関する豊富な経験、知識や技術を活かし、①総合的な水資源管理の推進、②安全な飲料水の供給と基本的な衛生の確保(衛生施設の整備)、③食料増産などのために水を利用できるようにする支援(農業用水など)、④水質汚濁を防止(排水規制)・生態系の保全(緑化や森林保全)、⑤水に関連する災害の被害を軽減(予警報システムの確立、地域社会の対応能力の強化)など、ソフト・ハード両面で全体的な支援を実施しています。

2008年5月の第4回アフリカ開発会議(ティカッド)^{注14}では、①650万人に対する安全な飲料水の提供を目標に給水施設や衛生施設の整備、②5,000人の水資源管理に関する人材育成などの支援策、③「水の防衛隊(W-SAT)」^{*}の派遣を表明しました。(TICADについては116ページ図版参照)2011年3月末までに、360万人以上が、水衛生分野において有償・無償資金協力の恩恵を受けました。さらに、2010年12月には国連総会において国際衛生年(2008年)フォローアップ決議案の採択を日本が中心となって進め、MDGs達成期限となる2015年に向けて「持続可能な衛生の5年」を実現するために地球規模での取組を支援しています。



青年海外協力隊員が活動する村で井戸水をくむニジェールの女性たち(写真提供:玉井誠子)

注11：(出典) WHO/UNICEF “Progress on Sanitation and Drinking-Water:2010 Update”(2010)

注12：(出典) UNICEF “Progress for Children:A Report Card on Water and Sanitation”(2006)

注13：水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ WASABI:Water and Sanitation Broad Partnership Initiative

注14：アフリカ開発会議 TICAD:Tokyo International Conference on African Development



日本が実施したペルー「リマ首都圏北部上下水道最適化計画」を視察する日本の評価チーム

用語解説

＊水の防衛隊(W-SAT)

アフリカ諸国に青年海外協力隊やシニア海外ボランティアを含む日本の技術者を派遣して、安全な水を安定的に利用できるように技術指導を行う。安全な水の確保と給水施設の維持管理、水利用に関する衛生環境の改善などの幅広い活動を展開。

モルディブ

「下水処理及び地下水管理能力向上プロジェクト」
技術協力プロジェクト(2009年1月～2010年12月)

モルディブ政府は、全居住島に下水道施設を導入することを目標に掲げています。しかし、下水処理施設の普及は開始されたばかりであり、実施機関である住宅・環境省および環境保護庁には下水処理施設の設計・建設・保守・運用の経験がほとんどありませんでした。このような背景から、このプロジェクトでは、住宅・環境省および環境保護庁に対する、設計から維持・管理までの能力向上を目標に掲げました。具体的には、下水処理施設の設計・施工を外部委託先に発注する際の仕様書の作成や、委託先が作成した設計図面の検証、また完成した施設を各島の住民が維持管理するための指導・監督などの能力の向上などです。そのために、下水処理施設を理解するための研修を日本で行ったほか、設計仕様書作成のためのガイドラインおよび維持管理のためのマニュアルの作成等を現場で直接指導するための専門家を派遣しました。このプロジェクトを通じて、今後モルディブに下水処理施設が普及し、適切に維持管理されることが期待されます。



パイプ接続の訓練を行う日本人専門家
(写真提供：八千代エンジニアリング)

(4) 農業

世界の栄養不足人口は依然として高水準が見込まれており、穀物価格が再び上昇する傾向も見受けられます。このような中、ミレニアム開発目標 (MDGs) の一つである「極度の貧困と飢餓の撲滅」(目標1)を達成するためには、農業開発への取組は差し迫った課題

です。また、開発途上国の貧困層は、4人に3人が農村地域に住んでいます。その大部分は生計を農業に依存していることから、農業・農村開発の取組は重要であり、経済成長を通じた貧困削減および持続的な開発を実現するための取組が求められています。

< 日本の取組 >

日本はODA大綱において、貧困削減のため農業分野における協力を重視し、地球規模課題としての食料問題に積極的に取り組んでいます。(食料についての取組は84ページ参照)短期的には、食料不足に直面している開発途上国に対しての食糧援助を行うとともに、中長期的には、飢餓などの食料問題の原因の除去および予防の観点から、開発途上国における農業生産の増大および農業生産性の向上に向けた取組を中心に支援を進めています。

具体的には、日本の知識と経験を活かし、栽培環境に応じた技術開発や普及能力の強化、農民の組織化、政策立案等の支援に加え、かんがい施設や農道

といったインフラ(農業基盤)の整備等を実施しています。また、アフリカにおけるネリカ稻^{*}の研究および生産技術の普及のための支援も行っています。さらに、国連食糧農業機関 (FAO)^{注15}国際農業開発基金 (IFAD)^{注16}国際農業研究協議グループ (CGIAR)^{注17}国連世界食糧計画 (WFP)^{注18}などの国際機関を通じた農業支援も行っています。

日本は2008年に開かれた第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)のサイドイベントにおいて、サブサハラ・アフリカのコメ生産量を、当時の1,400万トンから10年間で2,800万トンに倍増することを目標とするアフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)^{*注19}イニシア



ニジェールの女性グループに青年海外協力隊員が野菜栽培を指導 (写真提供: 玉井誠子)

注15: 国連食糧農業機関 FAO: Food and Agriculture Organization

注16: 国際農業開発基金 IFAD: International Fund for Agricultural Development

注17: 国際農業研究協議グループ CGIAR: Consultative Group on International Agricultural Research

注18: 国連世界食糧計画 WFP: World Food Programme

注19: アフリカ稲作振興のための共同体 CARD: Coalition for African Rice Development

ティブを発表しました。(TICADについては116ページ図版参照)
現在、アフリカのコメ生産国や国際機関等と協働して、サブサハラ・アフリカの23か国を対象に、国別の稲作振興戦略の作成支援や、その戦略に基づくプロジェクトを実施しています。

また、2009年7月のG8ラクイラ・サミット(イタリア)の際の食料安全保障に関する拡大会合で、日本は2010年から2012年の3年間にインフラを含む農業関連分野において、少なくとも約30億ドルの支援を行う用意があると表明しました。特に日本は、収穫後の損失(ポストハーベスト・ロス)*の削減や域内貿易および流通の促進といった観点から、生産段階における水資源や農地資源の開発・管理に加え、流通段階における輸送や貯蔵、積出港の整備などを含めた幅広い分野での支援を重視しています。



モザンビーク「ナカラ回廊農業開発研究能力向上プロジェクト」
稲刈りをする女性(写真提供:谷本美加/JICA)

用語解説

＊ネリカ

ネリカ(NERICA:New Rice for Africa)とは、1994年にアフリカ稲センター(WARDA 現Africa Rice Center)が、多収量であるアジア稲と雑草や病虫害に強いアフリカ稲を交配することによって開発した稲の総称。アフリカ各地の自然条件に適合するよう、日本も参加して様々な新品種が開発されている。特長は、従来の稲よりも、①収量が多い、②生育期間が短い、③乾燥(干ばつ)に強い、④病虫害に対する抵抗力がある、など。日本は1997年から新品種のネリカの研究開発、試験栽培、種子増産および普及に関する支援を国際機関やNGOと連携しながら実施してきた。また農業専門家や青年海外協力隊を派遣し、栽培指導も行い、日本国内にアフリカ各国から研修員を受け入れている。

＊アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)

稲作振興に関心のあるアフリカのコメ生産国と連携し、援助国やアフリカ地域機関および国際機関などが参加する協議グループ。2008年に開催されたTICAD IVにて、CARDイニシアティブを発表。コメ生産量の倍増に関連して、日本は農業指導員5万人の育成を行う計画。

＊ポストハーベスト・ロス

収穫後の損失とは、不適切な時期の収穫、過剰な雨ざらしや乾燥、極端な高温および低温、微生物による汚染や、生産物の価値を減少する物理的な損傷などによって、実際に収穫された食料が失われること。

アフガニスタン

「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト」
技術協力プロジェクト(2007年9月～2011年3月)

農業は、アフガニスタンの約80%の人々が従事している基幹産業であり、特にコメは小麦に次ぐ重要な穀物です。しかし、20年以上にわたる国内の戦乱によって、かんがい施設や栽培技術普及システムが破壊され、国内のコメ需要の4分の1を貴重な外貨を費やして輸入しています。日本は、アフガニスタンの穀倉地域であり、稲作が盛んな東部のナンガルハール県においてコメ栽培を振興し、その品質を向上させて農家の収入を高めるための支援をしました。具体的には、農業試験場研究員と農業普及員に対する技術指導、農業普及員を通じた農民への稲の育て方の指導を行うことにより、コメの収穫量増大を目指しました。試験的に行った方法では、ヘクタール当たり3～5トンであった^も初収穫量が6～9トンと倍近くに増大し、今後の普及展開が期待されています。実際、2011年からは、本プロジェクトの成果をさらに他の稲作地域に展開することを目標とした「アフガニスタン稲作振興支援プロジェクト」が実施されています。



豊作を喜ぶ普及員と展示圃場農民(写真提供:JICA)